

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社アドメテック 上場取引所 東  
 コード番号 7778 URL http://www.admetech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 登志夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 小泉 理香 TEL 03-6260-6535  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月3日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|--------|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|
|        | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 31年3月期 | 2   | △67.4 | △75  | - | △74  | - | △74   | - |
| 30年3月期 | 8   | 93.8  | △78  | - | △80  | - | △81   | - |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 31年3月期 | △13.21         | -                     | △186.9         | △88.3        | △2,646.8     |
| 30年3月期 | △18.74         | -                     | △156.3         | △85.1        | △889.3       |

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(2) 財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|-----|--------|----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 31年3月期 | 67  | 29  | 33.3   | 3.89     |
| 30年3月期 | 101 | 62  | 55.8   | 1.53     |

(参考) 自己資本 31年3月期 29百万円 30年3月期 62百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 31年3月期 | △76                  | △2                   | 37                   | 40                |
| 30年3月期 | △80                  | -                    | 86                   | 82                |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金 |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|-------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 中間期末  | 期末   | 年間   |               |      |            |
|            | 円 銭   | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 30年3月期     | 0.00  | 0.00 | 0.00 | 0             | 0.00 | 0.00       |
| 31年3月期     | 0.00  | 0.00 | 0.00 | 0             | 0.00 | 0.00       |
| 32年3月期(予想) | 0.00  | 0.00 | 0.00 | -             | -    | -          |

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

当社は、治療対象の患部への適切な入熱により腫瘍等を局所制御する医療機器の研究開発および製造販売を目的とした事業を行っております。医療機器は研究開発、臨床、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他による様々な規制を受け、当社もこれら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 31年3月期 | 5,798,337株 | 30年3月期 | 5,226,437株 |
| 31年3月期 | 一株         | 30年3月期 | 一株         |
| 31年3月期 | 5,605,120株 | 30年3月期 | 4,348,161株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....           | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況 .....        | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....        | 2  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....   | 2  |
| (4) 今後の見通し .....            | 3  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....  | 3  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ..... | 4  |
| 3. 財務諸表及び主な注記 .....         | 5  |
| (1) 貸借対照表 .....             | 5  |
| (2) 損益計算書 .....             | 6  |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....        | 7  |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....      | 8  |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....      | 9  |
| (継続企業の前提に関する注記) .....       | 9  |
| (重要な会計方針) .....             | 10 |
| (会計方針の変更) .....             | 10 |
| (未適用の会計基準等) .....           | 10 |
| (表示方法の変更) .....             | 11 |
| (会計上の見積りの変更) .....          | 11 |
| (追加情報) .....                | 11 |
| (貸借対照表関係) .....             | 11 |
| (損益計算書関係) .....             | 11 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....        | 12 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....      | 14 |
| (リース取引関係) .....             | 14 |
| (金融商品関係) .....              | 14 |
| (有価証券関係) .....              | 16 |
| (デリバティブ取引関係) .....          | 16 |
| (退職給付関係) .....              | 16 |
| (ストック・オプション等関係) .....       | 17 |
| (税効果会計関係) .....             | 19 |
| (持分法損益等) .....              | 19 |
| (企業結合等関係) .....             | 19 |
| (資産除去債務関係) .....            | 19 |
| (賃貸等不動産関係) .....            | 19 |
| (セグメント情報等) .....            | 20 |
| (関連当事者情報) .....             | 21 |
| (1株当たり情報) .....             | 23 |
| (重要な後発事象) .....             | 24 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続き、世界経済においても地政学的な先行き不透明感はあるものの緩やかな景気拡大が続きました。

一方、当社が業を営む医療ライフサイエンス業界、とくに癌治療の分野においては、従来の医薬品とは作用機序の異なる免疫チェックポイント阻害剤の有効性が明らかとなり、薬価の問題はあるにせよ、世間が免疫治療に注目する絶好の機会となりました。温熱と免疫併用の治療効果は学会でも従来から認められており、当社の熱機器も併用療法による臨床研究で顕著な成績を収めております。

このような状況の下、当社は当該医療機器の早急な認可を目指し、日本国内および海外での臨床開発や研究開発に鋭意取り組んでまいりました。その結果、平成29年9月にウクライナで医療機器として認証され、平成30年7月には当該機器の大量生産認可取得を受けました。また、平成30年11月に市販後臨床試験を行って頂いたウクライナ国立がんセンターより、乳房の前癌病変、甲状腺、肝臓、前立腺、皮膚での治療を推奨するとのレポートを頂きました。

しかしながら販売活動に関しては、今後の展開となるため、売上高は2,861千円（前年度同期比67.4%減）、営業損失は75,747千円（前事業年度は78,212千円の営業損失）、経常損失は74,704千円（前事業年度は80,892千円の経常損失）、当期純損失は74,050千円（前事業年度は81,489千円の当期純損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は64,527千円で、前事業年度末に比べ36,415千円減少しております。現金及び預金の減少41,462千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,151千円で、前事業年度末に比べ2,647千円増加しております。関係会社株式の取得2,500千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は8,618千円で、前事業年度末に比べ327千円減少しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は30,000千円で、前事業年度末に比べ314千円減少しております。長期借入金の減少314千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は29,060千円で、前事業年度末に比べ33,126千円減少しております。株式の発行による資本金の増加44,322千円及び資本剰余金の増加44,322千円、当事業年度の当期純損失による減少74,050千円及び新株式申込証拠金の減少48,670千円が主な変動要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して41,462千円減少し、40,728千円となりました。

事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は76,612千円となりました。これは主に、税引前当期純損失73,429千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,500千円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は37,650千円となりました。これは主に、株式の発行による収入39,654千円および長期借入金返済による支出2,004千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                           | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 平成31年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)                | 53.7     | 55.8     | 33.3     |
| 時価ベースの<br>自己資本比率 (%)      | 700.3    | 798.4    | 1,327.9  |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率 (%) | —        | —        | —        |
| インタレスト・<br>ガバレッジ・レシオ (倍)  | —        | —        | —        |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成29年3月期、平成30年3月期及び平成31年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

#### (4) 今後の見通し

当社は海外への事業展開を優先して着手しており、前述のように深部がん用治療機器AMTC300Bがウクライナにおいて医療機器として認可され、同国の医療機関において当該機器の治療の安全性や有効性等を推奨するという報告を受けております。またロシアや東欧諸国での薬事認証、さらに欧州でのCE認証の取得、販売も見据えます。

一方で各国の薬事法その他の関係規制等に起因する様々な不確実性の影響を受けることもあり、経営指標は設定していませんが、各国とも人口の増加や長寿化でがんの罹患率は上昇しており、とくに途上国では医療経済上の観点からも、当社の治療技術は今後の有力な武器になり得ます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるその他の事業等のリスクについて、前事業年度からの重要な変更はありません。

当社は当会計期間において営業損失75,747千円、経常損失74,704千円、当期純損失74,050千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても76,612千円のマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

##### ① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、当期純損益のマイナスを計上しております。

当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、今後もより一層の経費削減を目標とし、理解ある既存株主様に増資に応じていただくことで、向こう1年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当社事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、令和元年6月3日に開催する第16期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠（募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円）の決議について付議することを予定しております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(平成31年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 82,190                | 40,728                |
| 売掛金           | 1,101                 | 643                   |
| 商品            | 13,511                | 19,392                |
| 前払費用          | 422                   | 461                   |
| 未収入金          | 0                     | 0                     |
| 未収消費税等        | 3,717                 | 3,132                 |
| 仮払金           | —                     | 170                   |
| 流動資産合計        | 100,942               | 64,527                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 車両運搬具(純額)     | 0                     | 0                     |
| 有形固定資産合計      | ※1 0                  | ※1 0                  |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 出資金           | 10                    | 10                    |
| 関係会社株式        | —                     | 2,500                 |
| 差入保証金         | 494                   | 641                   |
| 投資その他の資産合計    | 504                   | 3,151                 |
| 固定資産合計        | 504                   | 3,151                 |
| 資産合計          | 101,447               | 67,679                |
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 297                   | 105                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,004                 | 314                   |
| 未払金           | 3,700                 | 5,709                 |
| 未払費用          | 394                   | 83                    |
| 預り金           | 851                   | 224                   |
| 未払法人税等        | 1,698                 | 2,182                 |
| 流動負債合計        | 8,946                 | 8,618                 |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 30,314                | 30,000                |
| 固定負債合計        | 30,314                | 30,000                |
| 負債合計          | 39,260                | 38,618                |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 197,415               | 241,737               |
| 新株式申込証拠金      | ※2 48,670             | —                     |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 248,537               | 292,859               |
| 資本剰余金合計       | 248,537               | 292,859               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | △437,970              | △512,020              |
| 利益剰余金合計       | △437,970              | △512,020              |
| 株主資本合計        | 56,652                | 22,576                |
| 新株予約権         | 5,534                 | 6,484                 |
| 純資産合計         | 62,186                | 29,060                |
| 負債純資産合計       | 101,447               | 67,679                |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 8,793                                  | 2,861                                  |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 7,342                                  | 13,511                                 |
| 当期商品仕入高      | 15,488                                 | 8,510                                  |
| 合計           | 22,830                                 | 22,021                                 |
| 他勘定振替高       | ※1 4,812                               | —                                      |
| 商品期末たな卸高     | 13,511                                 | 19,392                                 |
| 売上原価合計       | 4,507                                  | 2,629                                  |
| 売上総利益        | 4,286                                  | 232                                    |
| 販売費及び一般管理費   | ※2,※3 82,498                           | ※2,※3 75,979                           |
| 営業損失(△)      | △78,212                                | △75,747                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 0                                      | 0                                      |
| 雑収入          | 10                                     | 1,677                                  |
| 営業外収益合計      | 11                                     | 1,677                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 364                                    | 315                                    |
| 株式交付費        | 2,263                                  | 320                                    |
| 新株予約権発行費     | 63                                     | —                                      |
| 営業外費用合計      | 2,690                                  | 635                                    |
| 経常損失(△)      | △80,892                                | △74,704                                |
| 特別利益         |  |  |
| 新株予約権戻入益     |  | 1,275                                  |
| 特別利益合計       |  | 1,275                                  |
| 税引前当期純損失(△)  | △80,892                                | △73,429                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 596                                    | 621                                    |
| 法人税等合計       | 596                                    | 621                                    |
| 当期純損失(△)     | △81,489                                | △74,050                                |



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |              |         |             |                             |             |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|--------------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|-------|---------|
|                         | 資本金     | 新株式<br>申込証拠金 | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 |       |         |
|                         |         |              | 資本準備金   | 資本剰余<br>金合計 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余<br>金合計 |            |       |         |
| 当期首残高                   | 176,473 | —            | 227,596 | 227,596     | △356,481                    | △356,481    | 47,588     | 160   | 47,748  |
| 当期変動額                   |         |              |         |             |                             |             |            |       |         |
| 新株の発行                   | 20,941  | —            | 20,941  | 20,941      | —                           | —           | 41,882     | —     | 41,882  |
| 新株式申込証拠金の払込             | —       | 48,670       | —       | —           | —                           | —           | 48,670     | —     | 48,670  |
| 当期純損失(△)                | —       | —            | —       | —           | △81,489                     | △81,489     | △81,489    | —     | △81,489 |
| 株主資本以外の項目の当<br>期変動額(純額) | —       | —            | —       | —           | —                           | —           | —          | 5,374 | 5,374   |
| 当期変動額合計                 | 20,941  | 48,670       | 20,941  | 20,941      | △81,489                     | △81,489     | 9,063      | 5,374 | 14,437  |
| 当期末残高                   | 197,415 | 48,670       | 248,537 | 248,537     | △437,970                    | △437,970    | 56,652     | 5,534 | 62,186  |

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |              |         |             |                             |             |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|--------------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|-------|---------|
|                         | 資本金     | 新株式<br>申込証拠金 | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計 |       |         |
|                         |         |              | 資本準備金   | 資本剰余<br>金合計 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余<br>金合計 |            |       |         |
| 当期首残高                   | 197,415 | 48,670       | 248,537 | 248,537     | △437,970                    | △437,970    | 56,652     | 5,534 | 62,186  |
| 当期変動額                   |         |              |         |             |                             |             |            |       |         |
| 新株の発行                   | 44,322  | △48,670      | 44,322  | 44,322      | —                           | —           | 39,974     | —     | 39,974  |
| 当期純損失(△)                | —       | —            | —       | —           | △74,050                     | △74,050     | △74,050    | —     | △74,050 |
| 株主資本以外の項目の当<br>期変動額(純額) | —       | —            | —       | —           | —                           | —           | —          | 950   | 950     |
| 当期変動額合計                 | 44,322  | △48,670      | 44,322  | 44,322      | △74,050                     | △74,050     | △34,076    | 950   | △33,126 |
| 当期末残高                   | 241,737 | —            | 292,859 | 292,859     | △512,020                    | △512,020    | 22,576     | 6,484 | 29,060  |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純損失(△)             | △80,892                                | △73,429                                |
| 受取利息及び受取配当金             | △0                                     | △0                                     |
| 支払利息                    | 364                                    | 315                                    |
| 株式報酬費用                  | 5,374                                  | 2,225                                  |
| 株式交付費                   | 2,263                                  | 320                                    |
| 新株予約権発行費                | 63                                     | —                                      |
| 新株予約権戻入益                | —                                      | △1,275                                 |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △759                                   | 457                                    |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △6,168                                 | △5,881                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △157                                   | △192                                   |
| その他                     | 277                                    | 1,755                                  |
| 小計                      | △79,634                                | △75,704                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 0                                      | 0                                      |
| 利息の支払額                  | △364                                   | △315                                   |
| 法人税等の支払額                | △261                                   | △594                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △80,260                                | △76,612                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 関係会社株式の取得による支出          | —                                      | △2,500                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | —                                      | △2,500                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | △2,004                                 | △2,004                                 |
| 株式の発行による収入              | 39,619                                 | 39,654                                 |
| 新株式申込証拠金の払込による収入        | 48,670                                 | —                                      |
| 新株予約権の発行による支出           | △63                                    | —                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 86,222                                 | 37,650                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 5,951                                  | △41,462                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 76,229                                 | 82,190                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 82,190                                 | 40,728                                 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は当事業年度において営業損失75,747千円、経常損失74,704千円、当期純損失74,050千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても76,612千円のマイナスを計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、当期純損益のマイナスを計上しております。

当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、今後より一層の経費削減を目標とし、理解ある既存株主様に増資に応じていただくことで、向こう1年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、令和元年6月3日に開催する第16期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠(募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円)の決議について付議することを予定しております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(平成31年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 618千円                 | 618千円                 |

※2 新株式申込証拠金

|                 | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(平成31年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 株式の発行数          | 314,000株              | 一株                    |
| 資本金増加の日         | 平成30年4月2日             | —                     |
| 資本準備金を繰入れる予定の金額 | 24,335千円              | —千円                   |

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|------------|--|--|
| 一般管理費への振替高 | 4,812千円                                | —千円                                    |

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|-------|--|--|
| 給料手当  | 15,668千円                               | 14,154千円                               |
| 支払報酬  | 15,229                                 | 16,358                                 |
| 研究開発費 | 12,692                                 | 9,068                                  |

※3 研究開発費の総額

|                 | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 12,692千円                               | 9,068千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|          | 当事業年度<br>期首株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式    |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 4,003,058             | 1,223,379             | —                     | 5,226,437            |
| 合計       | 4,003,058             | 1,223,379             | —                     | 5,226,437            |

(注) 普通株式の増加1,223,379株は、第三者割当増資及び株主割当による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳         | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |             | 当事業年度<br>期末残高<br>(千円) |
|------|------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
|      |                  |                          | 当事業<br>年度期首        | 当事業<br>年度増加 | 当事業<br>年度減少 | 当事業<br>年度期末 |                       |
| 提出会社 | 第3回新株予約権<br>(注2) | 普通株式                     | 18,500             | —           | 9,300       | 9,200       | —                     |
| 提出会社 | 第5回新株予約権         | 普通株式                     | 100,000            | —           | —           | 100,000     | 160                   |
| 提出会社 | 第6回新株予約権<br>(注1) | 普通株式                     | —                  | 60,000      | —           | 60,000      | 5,100                 |
| 提出会社 | 第7回新株予約権<br>(注1) | 普通株式                     | —                  | 50,000      | —           | 50,000      | 274                   |
|      | 合計               | —                        | 118,500            | 110,000     | 9,300       | 219,200     | 5,534                 |

(注1) 第6回及び第7回新株予約権の増加は、ストックオプションとして新株予約権を発行したものであります。

(注2) 第3回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|          | 当事業年度<br>期首株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式    |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式 (注) | 5,226,437             | 571,900               | —                     | 5,798,337            |
| 合計       | 5,226,437             | 571,900               | —                     | 5,798,337            |

(注) 普通株式の増加571,900株は、第三者割当増資による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳        | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |             | 当事業年度<br>期末残高<br>(千円) |
|------|-----------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
|      |                 |                          | 当事業<br>年度期首        | 当事業<br>年度増加 | 当事業<br>年度減少 | 当事業<br>年度期末 |                       |
| 提出会社 | 第3回新株予約権<br>(注) | 普通株式                     | 9,200              | —           | 1,200       | 8,000       | —                     |
| 提出会社 | 第5回新株予約権        | 普通株式                     | 100,000            | —           | —           | 100,000     | 160                   |
| 提出会社 | 第6回新株予約権<br>(注) | 普通株式                     | 60,000             | —           | 15,000      | 45,000      | 3,825                 |
| 提出会社 | 第7回新株予約権        | 普通株式                     | 50,000             | —           | —           | 50,000      | 1,383                 |
|      | 合計              | —                        | 219,200            | —           | 16,200      | 203,000     | 6,484                 |

(注) 第3回及び第6回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 82,190千円                               | 40,728千円                               |
| 現金及び現金同等物 | 82,190                                 | 40,728                                 |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項  
前事業年度（平成30年3月31日）

|                           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                | 82,190           | 82,190      | —           |
| (2) 売掛金                   | 1,101            | 1,101       | —           |
| 資産計                       | 83,291           | 83,291      | —           |
| (1) 買掛金                   | 297              | 297         | —           |
| (2) 未払金                   | 3,700            | 3,700       | —           |
| (3) 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 32,318           | 32,219      | △98         |
| 負債計                       | 36,315           | 36,217      | △98         |

当事業年度（平成31年3月31日）

|                           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|---------------------------|------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                | 40,728           | 40,728      | —           |
| (2) 売掛金                   | 643              | 643         | —           |
| 資産計                       | 41,371           | 41,371      | —           |
| (1) 買掛金                   | 105              | 105         | —           |
| (2) 未払金                   | 5,709            | 5,709       | —           |
| (3) 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 30,314           | 30,347      | 33          |
| 負債計                       | 36,128           | 36,162      | 33          |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成30年3月31日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 82,190       | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 1,101        | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 83,292       | —                   | —                    | —            |

当事業年度（平成31年3月31日）

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 40,728       | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 643          | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 41,371       | —                   | —                    | —            |

3 長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成30年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 2,004        | 314                 | 30,000               | —            |
| 合計                    | 2,004        | 314                 | 30,000               | —            |

当事業年度（平成31年3月31日）

|                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金<br>(1年内返済予定を含む) | 314          | 20,000              | 10,000               | —            |
| 合計                    | 314          | 20,000              | 10,000               | —            |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

|            | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 5,374千円                                | 2,225千円                                |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                              | 第3回新株予約権  | 第6回新株予約権   | 第7回新株予約権   |
|------------------------------|---|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数(名)              | 役員 2名<br>従業員 3名<br>顧問 1名  | 社外協力者 3名   | 従業員 4名   |
| 株式の種類別のストック・オプションの数<br>(注) 1 | 普通株式 9,200株<br>(注) 2  | 普通株式 60,000株   | 普通株式 50,000株   |
| 付与日                          | 平成23年8月10日  | 平成29年6月16日   | 平成30年2月21日   |
| 権利確定条件                       | (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは顧問のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。<br>(2)新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 | (1)新株予約権者は、新株予約の権利行使時においても、当社と契約関係または協力関係にあることを要する。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。<br>(2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。<br>(3)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 | (1)新株予約権者は、新株予約の権利行使時においても、当社と契約関係または協力関係にあることを要する。ただし、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。<br>(2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。<br>(3)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。<br>(4)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 |
| 対象勤務期間                       | 期間の定めなし   | 期間の定めなし  | 期間の定めなし  |
| 権利行使期間                       | 自 平成25年8月11日<br>至 令和3年6月10日   | 自 平成29年6月17日<br>至 令和9年6月16日  | 自 令和2年2月14日<br>至 令和10年2月13日  |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年6月27日付で株式分割(1株につき100株の割合)後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成31年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|          | 第3回新株予約権<br>(注) | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 |
|----------|-----------------|----------|----------|
| 権利確定前（株） |                 |          |          |
| 前事業年度末   | —               | —        | 50,000   |
| 付与       | —               | —        | —        |
| 失効       | —               | —        | —        |
| 権利確定     | —               | —        | —        |
| 未確定残     | —               | —        | 50,000   |
| 権利確定後（株） |                 |          |          |
| 前事業年度末   | 9,200           | 60,000   | —        |
| 権利確定     | —               | —        | —        |
| 権利行使     | —               | —        | —        |
| 失効       | 1,200           | 15,000   | —        |
| 未行使残     | 8,000           | 45,000   | —        |

(注) 平成25年6月27日付で株式分割（1株につき100株の割合）後の株式数に換算しております。

② 単価情報

|                     | 第3回新株予約権<br>(注) | 第6回新株予約権 | 第7回新株予約権 |
|---------------------|-----------------|----------|----------|
| 権利行使価額（円）           | 123             | 127      | 155      |
| 行使時平均株価（円）          | —               | —        | —        |
| 公正な評価単価(付与日)<br>(円) | —               | —        | —        |

(注) 平成25年6月27日付で株式分割（1株につき100株の割合）後の株式数に換算しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(平成31年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 繰越欠損金    | 182,231千円             | 191,821千円             |
| 新株予約権    | 1,649                 | 1,926                 |
| 減価償却超過額  | 1,454                 | 525                   |
| その他      | 322                   | 320                   |
| 繰延税金資産小計 | 185,658               | 194,594               |
| 評価性引当額   | △185,658              | △194,594              |
| 繰延税金資産合計 | —                     | —                     |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

|                      | 前事業年度<br>(平成30年3月31日)          | 当事業年度<br>(平成31年3月31日)          |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 法定事項税率<br>(調整)       |                                |                                |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |
| 評価性引当額の増減            |                                |                                |
| その他                  |                                |                                |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                                |                                |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名       | 売上高      |
|-----------------|----------|
| F Aコンサルティング株式会社 | 2,777 千円 |
| 国立大学法人愛媛大学      | 2,590    |
| 株式会社カラダカガク研究所   | 1,100    |

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高      |
|------------|----------|
| 国立大学法人愛媛大学 | 2,801 千円 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類                        | 会社等の名称又は氏名     | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係       | 取引の内容                  | 取引金額(千円)       | 科目     | 期末残高(千円) |
|---------------------------|----------------|-----|---------------|-----------|-----------------|-----------------|------------------------|----------------|--------|----------|
| 主要株主(注)1                  | 古川 令治          | 東京都 | —             | —         | (被所有) 直接 16.66% | 増資引受            | 増資引受(注)2               | 25,370         | —      | —        |
| 主要株主が議決権の過半数を有している会社等(注)3 | FAコンサルティング株式会社 | 東京都 | 91            | 不動産業      | (被所有) 直接 7.75%  | 医療コンサルタント及び増資引受 | コンサルティング業務<br>増費引受(注)4 | 2,777<br>2,700 | —<br>— | —<br>—   |
|                           | 株式会社カラダカガク研究所  | 東京都 | 11            | スポーツ施設運営  | —               | 理学療法機器の販売       | 理学療法機器の販売              | 1,100          | 売掛金    | 759      |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また上記各社へのコンサルティング業務及び製品販売の取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

(注) 1. 主要株主であるとともに役員の近親者となります。

2. 第三者割当による増資(129,000株)及び株主割当増資(268,750株)を引き受けたものであります。

3. 主要株主であるとともに役員の近親者である古川令治氏が支配する会社となります。

4. 株主割当増資(135,000株)を引き受けたものであります。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

| 種類           | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合        | 関連当事者との関係 | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|------------|-----|---------------|-----------|-----------------------|-----------|--------------|----------|----|----------|
| 主要株主<br>(注)1 | 古川 令治      | 東京都 | —             | —         | (被所有)<br>直接<br>16.68% | 増資引受      | 増資引受<br>(注)2 | 14,988   | —  | —        |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 主要株主であるとともに役員の子近親者となります。  
2. 第三者割当による増資(96,700株)を引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額       | 1円53銭                                  | 3円89銭                                  |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △18円74銭                                | △13円21銭                                |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成31年3月31日)  |
|---|--|---|
| 当期純損失金額(△) (千円)                                 | △81,489  | △74,050   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                               | —  | —   |
| 普通株式に係る当期純損失金額(△)<br>(千円)                       | △81,489  | △74,050   |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                                | 4,348,161  | 5,606,333   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権4種類(新株予約権の株式数219,200株)。詳細は、平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権185個、平成27年6月26日定時株主総会決議による新株予約権1,000個、平成28年6月28日定時株主総会決議による新株予約権600個、平成29年6月28日定時株主総会決議による新株予約権500個、合計2,285個であります。</p> <p>なお、平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権は権利失効のため92個となり、合計2,192個となっております。</p> | <p>新株予約権4種類(新株予約権の株式数203,000株)。詳細は、平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権185個、平成27年6月26日定時株主総会決議による新株予約権1,000個、平成28年6月28日定時株主総会決議による新株予約権600個、平成29年6月28日定時株主総会決議による新株予約権500個、合計2,285個であります。</p> <p>なお、平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権は権利失効のため80個、平成28年6月28日定時株主総会決議による新株予約権は権利失効のため450個となり、合計2,030個となっております。</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。